

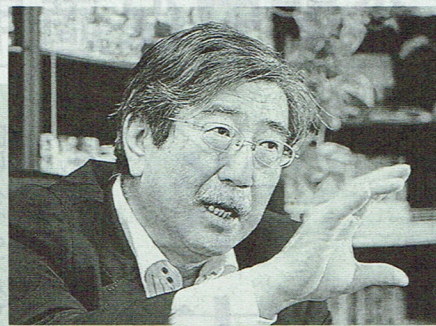
3・11後 を生きる

「災害への備え」第一に

「死ななないため」何をすべきか



首都大震災



防災・危機管理ジャーナリスト

渡辺 実さん

わたなべ・みのる 1951年生まれ。35年以上にわたり、国内外の被災地取材し、防災対策の提言を続ける。株式会社まちづくり計画研究所代表取締役所長。「都市住民のための防災読本」「高層難民」など著書多数。

「災害がおきたら、死なないでください」。私は講演会や大学の講義で、まず語りかけます。人間は生まれたからには、必ず死ななければなりません。いつ、どこで、どのように死んでいくか、誰もがこの問いを抱えて日々暮らしています。多くの方々は、病気や事故にあい、病院で亡くなるでしょう。親族など身内の方々に看取られながら死に至り、葬儀屋さんの手により火葬場で骨になり、墓地に埋葬されます。これは平時の一般的な死へのプロセスです。

しかし、災害が発生した時に遭遇する突然の死、となるとそうはいきません。ご遺体の搬出、遺体安置場所の確保、医師が不足して検案(検死)に時間がかかり、身元確認に時間がかかる場合も少なくありません。そして検案が終了しても役所から埋葬許可書の発行をまち、同時に棺や火葬場、葬儀場の手配など、みなさんが想像する以上に膨大な時間や人手が必要となります。言葉を選ばず申せば、混乱のなか周囲の方々へ多大な負担をかけることとなります。

東日本大震災(二〇一一年三月十一日M9.0)の遺体安置所での出来事を、真正面から取り上げたルポルタージュ「遺体」(石井光太著/新潮社)をお読みになりましたか。映画にもなりましたので、ご存じの読者もいると思います。



首都を襲う直下型地震で政府が想定する震度分布(左)と1人当たり1週間分の備蓄量(右)(コラージュ)

が、この大震災では一部の地域で火葬場の能力を超えてしまいい、一時的な土葬を実施せざるを得ない状況になりました。このことはほとんど報道されていませんが、土葬されたご遺体は後に掘り起こされ、茶毘に付されていきます。このように災害で亡くなるということは、周囲の人々に多大な負担をかけることである、ということを実感してほしいのです。ですから、「災害で死なない」ことが災害対策の基本だと考えています。

では、災害で死なないためにはどうすればよいのか。それは、「備える」ことに尽きます。災害に備える、すなわち「備災」です。災いを防ぐ「防災」でもなく、災いを軽減する「減災」でもなく、災いに備える「備災」なのです。これは、災害が起きる前にしかできない、災害で死なないための唯一の方法なのです。

3・11以降日本列島は巨大地震の再来周期に入り、首都直下地震や南海トラフ巨大地震などが切迫している、と多くの地震学者から警告が発せられています。いま必要なことは、政府も自治体も、そしてなにより国民一人一人が、できることから「備災すること」です。まず、地震発生直後の大きな揺れで死なないための「備災」は、家屋に殺されないための耐震化、家具に殺されないための転倒防止、そして火災で殺されないための出火防止です。そして、生き残った被災者として「生き抜く」方策や知恵が、その時に試されるのです。

××××

今後三十年の間に70%の確率で起きるとされる首都直下地震。人口が密集する巨大都市で「被災者」となる私たちは、どんな備えをするべきか。毎月第四金曜日に、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺実さんの提言を掲載します。